



平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 構造計画研究所  
 コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 正太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 三木 隆司

TEL 03-5342-1141

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	3,021	△7.6	△665	—	△697	—	△428	—
22年6月期第2四半期	3,271	△8.2	△635	—	△675	—	△409	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	△73.81	—
22年6月期第2四半期	△69.83	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	10,883	3,213	29.5	555.59
22年6月期	11,639	3,778	32.5	646.27

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 3,213百万円 22年6月期 3,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	—	—	15.00	15.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	2.8	720	41.9	640	46.3	350	—	59.87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期2Q	6,106,000株	22年6月期	6,106,000株
② 期末自己株式数	23年6月期2Q	322,701株	22年6月期	259,824株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年6月期2Q	5,811,265株	22年6月期2Q	5,863,242株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期財務諸表.....	5
(1) 四半期貸借対照表.....	5
(2) 四半期損益計算書.....	7
【第2四半期累計期間】.....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9
4. 補足情報.....	10
生産、受注及び販売の状況.....	10

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や海外経済の回復により自律的回復に向けた動きが見られたものの、欧州を中心とする金融不安、急激な円高の進行等により景気の下振れリスクが高まり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、企業のソフトウェア投資については、回復の兆しが見られるものの、景気の先行きに対する不透明感を背景に慎重な姿勢は変わらず、当社を取り巻く環境も厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中においても、当社は、創業理念の趣旨を堅持しつつ、より発展した理念として「大学、研究機関と実業界をブリッジするプロフェッショナル エンジニアリング デザイン ファーム」を掲げ、学問知と経験知による知の循環から生み出される工学的手法を有機的に結合することで、よりよい社会の実現に向け、よりよい価値の提供に努めております。

当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期と比べシステムソリューション事業が減少し、30億21百万円（前年同期比2億49百万円減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少による影響を緩和すべく、外注委託費を削減し採算性の確保に努めるとともに、販売管理費を適切な水準に抑えた結果、営業損失は6億65百万円（前年同期比29百万円損失増）、経常損失は6億97百万円（前年同期比21百万円損失増）、四半期純損失は4億28百万円（前年同期比19百万円損失増）となりました。

なお、当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末にかけて、成果品の引き渡しが増加することから、第2四半期累計期間に占める売上高の割合は極めて低い水準となる傾向があります。当第2四半期累計期間の純損失は、かかる季節変動による影響であります。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

なお、当社では社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。以下の3事業がシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが当社の事業特性となっております。

#### 【エンジニアリングコンサルティング】

エンジニアリングコンサルティング事業における当第2四半期累計期間の売上高は、9億10百万円となりました。

当第2四半期累計期間においては、エネルギー関連施設における防災・耐震関連の解析業務が一巡したことによりこの分野における売上高は前年同期に比べ減少しております。一方、官公庁を中心として建築物の耐震コンサルティング関連の案件、通信関連の研究開発機関向けの研究試作業務やサービス業・製造業向けのマーケティングコンサルティング業務は引き続き堅調に推移しております。

#### 【システムソリューション】

システムソリューション事業における当第2四半期累計期間の売上高は12億4百万円となりました。

当第2四半期累計期間においては、大手通信キャリア向け開発案件が前年の大型プロジェクトの反動などにより一時的に減少いたしました。一方で大手住宅メーカーやバス事業者向けのソフトウェア開発業務は引き続き堅調に推移しております。

#### 【プロダクツサービス】

プロダクツサービス事業における当第2四半期累計期間の売上高は9億6百万円となりました。

当第2四半期累計期間においては、製造業の設計者向けCAEソフト、通信関連の研究開発機関向けネットワークシミュレーションソフトの販売が好調に推移したことに加え、統計・品質管理ソフトの販売が比較的好調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて17.3%減少し、39億79百万円となりました。これは、主に現金及び預金が8億69百万円、売掛金が6億円減少する一方、仕掛品が4億18百万円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.2%増加し、69億4百万円となりました。これは、主に建設仮勘定が1億50百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて6.5%減少し、108億83百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて9.0%減少し、51億25百万円となりました。これは、主に未払費用が4億18百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて14.3%増加し、25億44百万円となりました。これは、主に長期借入金が3億30百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2.4%減少し、76億70百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて15.0%減少し、32億13百万円となりました。これは、主に四半期純損失により利益剰余金が5億16百万円減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、13億58百万円(前年同四半期比10億99百万円増加)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は10億26百万円(前年同四半期比34百万円増加)となりました。主な要因は、資金の流入では売上債権の減少額5億52百万円、資金の流出では税引前四半期純損失7億1百万円、たな卸資産の増加額4億15百万円、未払費用の減少額4億18百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億57百万円(前年同四半期比16百万円増加)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億44百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億15百万円となりました。主な要因は、長期借入金の純増額4億50百万円及び配当金の支払額86百万円であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年6月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、平成22年8月13日に発表いたしました業績予想数値に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### ・ 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末における棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

##### ・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ② 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ358千円増加し、税引前四半期純損失は9,917千円増加しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,358,912	2,228,024
受取手形及び売掛金	871,681	1,447,842
半製品	11,009	13,903
仕掛品	816,953	398,520
前渡金	77,703	68,956
前払費用	107,298	121,651
その他	789,804	597,118
貸倒引当金	△53,749	△61,269
流動資産合計	3,979,614	4,814,747
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,603,592	1,631,414
土地	3,569,490	3,569,490
その他(純額)	429,819	284,180
有形固定資産合計	5,602,902	5,485,084
無形固定資産		
ソフトウェア	252,670	279,395
その他	13,028	13,173
無形固定資産合計	265,699	292,569
投資その他の資産		
投資有価証券	276,260	285,104
その他	808,790	811,340
貸倒引当金	△49,561	△49,561
投資その他の資産合計	1,035,489	1,046,883
固定資産合計	6,904,091	6,824,538
資産合計	10,883,705	11,639,285
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	220,128	330,403
短期借入金	2,830,000	2,830,000
1年内返済予定の長期借入金	1,120,000	1,000,000
未払金	409,111	462,450
未払費用	156,925	575,567
未払法人税等	13,915	—
前受金	252,863	276,096
受注損失引当金	—	53,498
その他	122,973	106,695
流動負債合計	5,125,916	5,634,711

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	855,000	525,000
長期未払金	450,000	550,000
退職給付引当金	1,165,399	1,087,071
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	14,670	—
その他	19,586	24,279
<b>固定負債合計</b>	<b>2,544,656</b>	<b>2,226,351</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,670,573</b>	<b>7,861,063</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,113,312	1,113,312
利益剰余金	1,422,228	1,938,827
自己株式	△293,605	△250,359
<b>株主資本合計</b>	<b>3,252,135</b>	<b>3,811,980</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△39,003	△33,758
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△39,003</b>	<b>△33,758</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,213,132</b>	<b>3,778,222</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,883,705</b>	<b>11,639,285</b>

(2) 四半期損益計算書  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,271,195	3,021,624
売上原価	2,393,340	2,245,741
売上総利益	877,854	775,883
販売費及び一般管理費	1,513,613	1,440,968
営業損失(△)	△635,759	△665,084
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	21	21
賃貸収入	2,627	1,546
未払配当金除斥益	1,671	2,074
法人税等還付加算金	—	2,604
その他	1,908	2,998
営業外収益合計	6,249	9,260
営業外費用		
支払利息	33,553	33,116
関係会社出資運用損	10,587	5,872
その他	2,084	2,782
営業外費用合計	46,225	41,771
経常損失(△)	△675,736	△697,595
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	7,520
特別利益合計	—	7,520
特別損失		
固定資産除却損	331	326
関係会社清算損	—	1,306
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,559
特別損失合計	331	11,192
税引前四半期純損失(△)	△676,067	△701,268
法人税、住民税及び事業税	4,528	4,521
法人税等調整額	△271,188	△276,883
法人税等合計	△266,660	△272,362
四半期純損失(△)	△409,407	△428,906

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△676,067	△701,268
減価償却費	123,378	102,936
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46,322	78,327
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△53,498
受取利息及び受取配当金	△40	△37
支払利息	33,553	33,116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,559
売上債権の増減額(△は増加)	572,422	552,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	△450,196	△415,539
仕入債務の増減額(△は減少)	△121,664	△119,022
未払金の増減額(△は減少)	—	△68,053
未払費用の増減額(△は減少)	△495,022	△418,511
その他	△12,099	14,742
小計	△979,414	△984,318
利息及び配当金の受取額	40	37
利息の支払額	△38,032	△35,020
損害賠償金の支払額	—	△100,000
法人税等の支払額	△43,438	△1,486
法人税等の還付額	—	94,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,060,844	△1,026,557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△141,858	△144,681
無形固定資産の取得による支出	△30,623	△29,024
敷金の回収による収入	—	20,703
その他	△1,048	△4,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,530	△157,497
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	900,000	—
長期借入れによる収入	1,000,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△560,000	△600,000
自己株式の取得による支出	△9,137	△43,513
配当金の支払額	△104,204	△86,450
リース債務の返済による支出	△3,470	△4,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,223,186	315,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△639	△398
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,827	△869,111
現金及び現金同等物の期首残高	271,139	2,228,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	259,311	1,358,912

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジニアリングコンサルティング」、「システムソリューション」及び「プロダクツサービス」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリングコンサルティング」は、防災・耐震・環境評価解析コンサルティング、建築物の構造設計、ソフトウェア開発の企画フェーズに当たる要求定義・基本検討・研究試作業務、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション等を行っております。「システムソリューション」は、構造設計支援システム、移动通信・モバイル・ネットワーク通信システム、交通関連ソリューションシステム、マルチメディアソリューションシステム、製造業向け営業・設計支援システムの開発等を行っております。「プロダクツサービス」は、建設系構造解析・耐震検討ソフト、ネットワークシミュレーションソフト、電波伝搬・電磁波解析ソフト、製造系設計者向けCAEソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフトの販売等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期損益計算書 計上額(注)
	エンジニアリング コンサルティング	システム ソリューション	プロダクツ サービス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	910,585	1,204,743	906,295	3,021,624	3,021,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	910,585	1,204,743	906,295	3,021,624	3,021,624
セグメント利益	87,924	276,657	411,300	775,883	775,883

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### 生産、受注及び販売の状況

###### (1) 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,129,965	—
システムソリューション	1,091,167	—
プロダクツサービス	496,539	—
合計	2,717,672	—

- (注) 1 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

###### (2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,820,908	—	2,052,390	—
システムソリューション	1,681,094	—	1,702,486	—
プロダクツサービス	916,630	—	298,960	—
合計	4,418,632	—	4,053,837	—

- (注) 1 金額は販売価額によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

###### (3) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	910,585	—
システムソリューション	1,204,743	—
プロダクツサービス	906,295	—
合計	3,021,624	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。